

米国における現地情報

2022年1月13日  
EZGlobal123 代表取締役社長  
村井清美

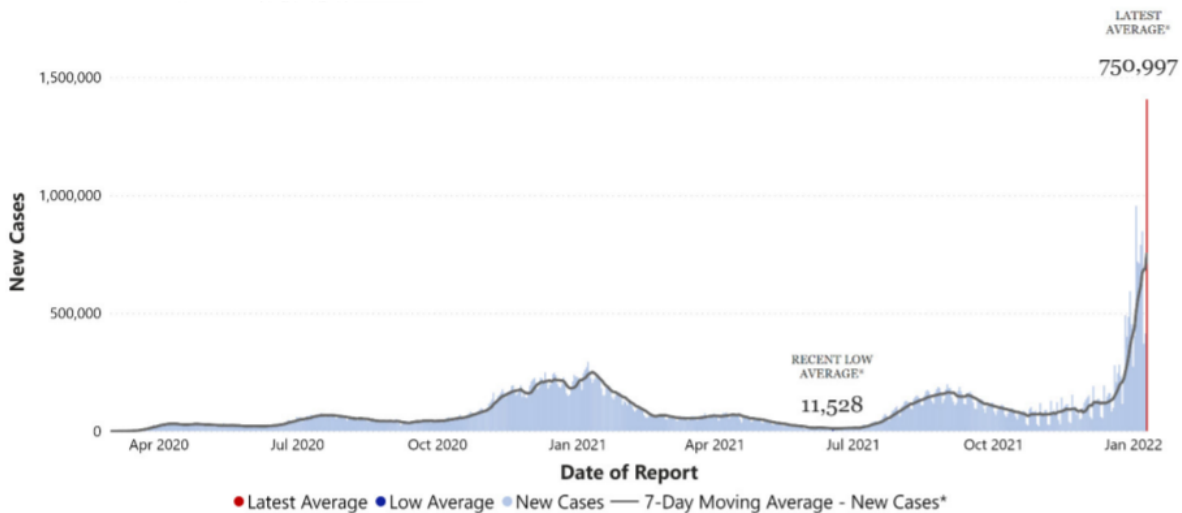
**【2022年の中心課題はインフレーションの制御】**

1月11日に米国労働省が発表した消費者物価指数統計では、インフレ率が2021年を高水準で終えたことを裏付けた。主要な消費者物価指数(全品目)は12月までの1年間で7%上昇し、食品やエネルギーなどの変動しやすい価格を除いたコア消費者物価指数は5.5%の上昇となった。主要な消費者物価指数であるインフレ指数が7%を超えたのは、1982年以来である。バイデン大統領や ホワイトハウスの経済政策立案者にとって、2022年の中心課題となると考えられる。

**オミクロン株が圧巻するコロナ新規感染者**

1月11日付のニューヨークタイムズ紙は、コロナウィルスに感染して入院したアメリカ人の数が今年の冬のピークを超えたと報道した。ワクチン接種ではオミクロン株からの感染を防げないことが多いため、現在増加しており、ワクチンを接種しても感染の可能性は十分にあるとしている。また、ニューヨーク市とシアトル市の、ワクチン接種済みとワクチンを接種していない感染者の入院数と死亡者数を比較した詳細なデータを基に、ワクチン接種がもたらすのは、コロナウィルスの重症化の可能性を劇的に減少させる事実を指摘している。

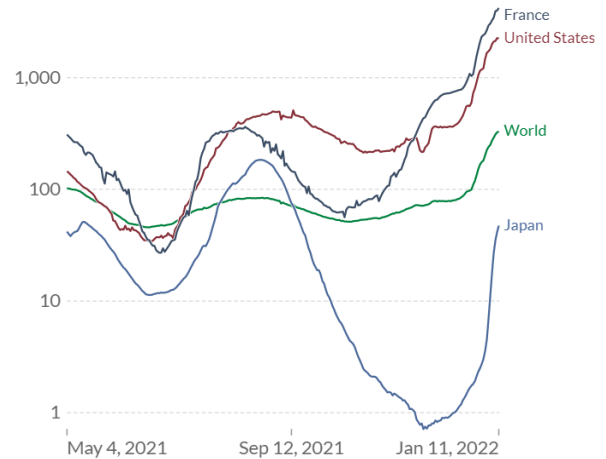
下記のチャートは1月12日のホワイトハウスによる[プレスブリーフのプレゼンテーション](#)で発表されたものである。米国における新規感染者数の日次推移を青の棒で、7日間移動平均の日次新規感染者数を青の線で、最新の7日間の日次



新規感染者数を赤の棒で示している。米国疾病予防管理センター (CDC) の集計では、1月10日の新規感染者数は1,406,527人にのぼる。1月4日から10日までの最新の7日間の日次新規感染者数は750,997人で、前の週12月28日から1月3日の同日次新規感染者数の509,446人と比べて、47.4%の増加となっている。また、2021年7月の7日間の日次新規感染者数の最低値、11,528人と比べると64.1倍である。約98%<sup>1</sup>の新規感染者がオミクロン株であることから、オミクロン株の感染力の強さに注意が必要ではあるが、オミクロン株はデルタ株よりも重症化しにくく、感染者が入院を必要とする可能性も低いとプレスブリーフでも報告されている。

<sup>1</sup> 1月12日ホワイトハウスのプレスブリーフ参照。

オミクロン株は、現在、米国をはじめ世界中で記録的な勢いで流行している。右のチャートはジョンズ・ホプキンス大学のデータを基に日本を含めて、100万人あたりの7日間の日次新規感染者数の平均を比較したものである。フランスとアメリカが群をぬいている。



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

また、CNBCが興味深い内容を報道している。マイクロソフトの共同創業者ビル・ゲイツ氏が1月11日、英エジンバラ大学のグローバル公衆衛生学部長であるデヴィ・スリダール氏とのツイッターでの質疑応答で、「現在のコロナウィルスの急増が収まれば、2022年中にははるかに少ない症例数になると予想され、コロナウィルスは季節性インフルエンザのように扱えるようになる可能性が高い。」しかしながら、ゲイツ氏の比較的楽観的な見通しは、オミクロンの後に出現する新しいコロナウィルスの亜種によって打ち砕かれる可能性もある。特に、これまでのどの亜種よりも重症化したり、感染性を高めたりした場合はなおさらである。だが、同様の予測をしたのはゲイツ氏が初めてではない。専門家の中には、オミクロン株の急速な広がりには確かに危険だが、いわゆる「自然免疫」を十分な数の人々に与え、コロナウィルスパンデミックをより深刻ではないエンデミック<sup>2</sup>の段階へと導くことができると述べる人もいる。

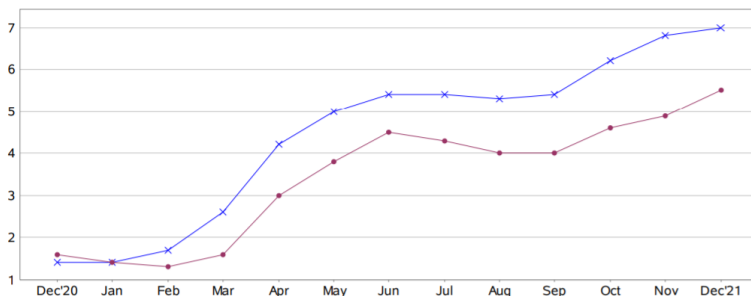
### 2022年CES ラスベガスで直接開催

CES (Consumer Electronics Show) はCTA (Consumer Technology Association) が主催する、世界で最も影響力のあるテクノロジー産業のトレードショーだと言われ、例年1月にラスベガスで開催されている。2021年はコロナウィルスパンデミックの影響でオンライン形式でおこなわれた。2022年はオミクロン株によるコロナウィルス新規感染者が米国やその他の地域で急増する中、1月5日から7日 まで (閉幕日を従来より1日早めた) ラスベガスで直接開催された。主催者側のCTAは、このイベントのためにラスベガスの現場で広範囲にわたる安全対策を採用していることを参加者や出展者に安心させようと努めたが、結局AT&T、AMD、BMW、IBM、レノボ、メルセデスベンツ、プロクター&ギャンブルなどは直接開催参加を中止した。

800社以上の新興企業を含む2,300社以上の企業が、人工知能、自動車技術、デジタルヘルス、スマートホームなどのカテゴリでイノベーションを特徴とする製品を発表した。渡航制限が難しい中、CTAIによると、参加者の約3割が米国外からで、その国籍は119ヶ国に及んだものの、今年のCESの来場者数は例年の4分の1以下だったという。とはいえ、CESのような著名なトレードショーが直接開催されたことには意味がある。

### 経済指標 : 12月のコア消費者物価指数 (CPI)<sup>3</sup>:前月比0.6%上昇

米国労働省が発表した12月の消費者物価指数 (全品目) は、前年同月比7.0%の増加となり、1982年6月以来の高水準となり、過去約40年で最も高い値を記録した。食品とエネルギー価格を除いたコアCPIは、前月比0.6%増、前年比5.5%増で、1991年2月以来の急激な上昇となった。



左のチャートは米国労働省の12月の消費者物価指数レポートから、左軸の単位はパーセンテージで、過去12か月の消費者物価指数 (全品目) の前年同月と比べた率を青で、コア消費者物価指数 (食品とエネルギー価格を除く品目) の率を赤で示している。

全体の値上がりの3分の1 近くを占める家賃は、前月比0.4%増、前年比4.1%増となった。これは2007年2月以降で最速のペースだった。

<sup>2</sup> ある感染症が、一定の地域に一定の罹患率で、または一定の季節に繰り返し発生すること。

<sup>3</sup> コア消費者物価指数は全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは、コアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。

また、サプライチェーンの制約により自動車生産が制限されて、現在インフレ上昇の大きな要素となっている中古車価格は、12月にさらに3.5%上昇。1年前からの上昇率は37.3%となった。

#### 連邦準備理事会 (Federal Reserve Board 略称FRB) のインフレ対策

米国の中央銀行にあたるFRBの議長パウエル氏は、1月11日に上院の銀行・住宅・都市問題委員会での承認公聴会の一環として、中央銀行を率いる2期目への道が見えていることから、経済は十分に健全であり、金融引き締めが必要であるとの見解を示した。

そのためには、利上げ、毎月の債券購入のテーパリング<sup>4</sup>、バランスシート(貸借対照表)の縮小<sup>5</sup>が必要となると考えられる。パウエル議長は、12月の失業率が3.9%と雇用情勢が好調な一方で、同時期のインフレ率が前年比7%超と予想される経済に対応するための措置であると述べている。

投資家や金融界は利上げの時期、回数、上昇率の予測に余念がない。

---

<sup>4</sup> FRBはコロナパンデミック中、金融市場に現金を流し、経済を活性化させる目的で大規模な債券購入プログラムをおこなってきた。この債券購入プログラムを大幅に縮小することを意味する。

<sup>5</sup> FRBはパンデミックの初期から毎月の債券購入のプログラムをおこなってきたため、バランスシート(貸借対照表)を4兆5千億ドル以上増加させているので、それを縮小することである。